

1 基本項目	事務事業名	介護保険料賦課調査事務			担当部署	課名	税務課		
	予算事業名	賦課徴収費				係名	住民税係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1009			
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予会計	介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	1. 総務費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	2. 徴収費
		施策名	26 豊かな長寿社会の実現					目	1. 賦課徴収費
基本事業名	26-3 介護保険サービスの充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし				
根拠法令	介護保険法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	介護保険料の適正公平な賦課、調査、調定						
	対象	魚津市に住民登録されている65歳以上の人（魚津市で介護保険料を賦課する人）						
	手段 (活動指標)	介護保険料の賦課、調査 3年ごとの介護保険料の見直しに対する対応						
	意図 (成果指標)	賦課対象者を特定し、適正な賦課及び歳入調定を行う。						

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 賦課件数	件	13,600	13,747	13,600	14,091	103.6%	13,959
	② 調査件数	件	13,600	13,747	13,600	14,091	103.6%	13,959
	③							
	① 適正な賦課がされている割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 介護保険料に係る調定額（現年分）	千円	954,139	973,196	982,808	1,000,009	101.8%	1,000,000
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,080,000	931,318	1,180,000	989,579	6.3%	1,180,000
	② 委託料	円			623,000	524,701		623,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						1,221,000
	⑤ その他	円	1,417,000	1,354,368	1,221,000	1,185,548	-12.5%	
	支出合計（A）	円	2,497,000	2,285,686	3,024,000	2,699,828	18.1%	3,024,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	2,497,000	2,285,686	3,024,000	2,699,828	18.1%	3,024,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	2,497,000	2,285,686	3,024,000	2,699,828	18.1%	3,024,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	7
	② 年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300	0.0%	1,300
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	5,460,000	5,460,000	5,460,000	5,460,000	0.0%	5,460,000
	総費用（A+B）	円	7,957,000	7,745,686	8,484,000	8,159,828	5.3%	8,484,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容						
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険料の賦課、調査 ・ 介護保険制度の周知 ・ 3年ごとの介護保険料の見直しに対する対応 （次期見直しは、平成28年度に準備し平成29年度から実施） 						

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針）	評価結果 (課題及び今後)	本市は、介護保険施設が他市に比較して多いなど施設介護サービス基盤が充実し、介護サービス利用者の増加などから保険給付費も増加傾向にある。介護保険事業の安定運営のため、財源となる介護保険料を納付する65歳以上の第1号被保険者について、対象者の所得状況等の適格な把握に努め、適正な保険料賦課を行う。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	介護保険料還付事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	第一号被保険者保険料還付金				係名	納税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1008		
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予会計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	4. 諸支出金
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	1. 償還金及び還付加算金
		施策名	26 豊かな長寿社会の実現				目	1. 第1号被保険者保険料還付金
基本事業名	26-3 介護保険サービスの充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	介護保険法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	納付された保険料のうち、被保険者の死亡や転出、所得更正、または誤納によって発生した過誤納金を被保険者側から指定のあった振込口座に還付する。
	対象	魚津市介護保険に加入している65歳以上の被保険者（第1号被保険者）
	手段 (活動指標)	還付口座の登録がない対象者へは複数回通知を送り、また死亡者の場合は遺族が市役所に手続きに来庁された際に口座を確認する等、速やかな還付ができるようしている。
意図 (成果指標)	還付対象者への速やかな還付	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 保険料還付件数	件	850	910	900	930	103.3%	900
	②							
	③							
成果指標	① 年度内還付率（還付件数/還付対象件数）	%	85	86	85	85	100.0%	85
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,200,000	552,130	1,200,000	748,980	35.7%	1,200,000
	支出合計（A）	円	1,200,000	552,130	1,200,000	748,980	35.7%	1,200,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	1,200,000	552,130	1,200,000	748,980	35.7%	1,200,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	1,200,000	552,130	1,200,000	748,980	35.7%	1,200,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
総費用（A+B）	円	2,040,000	1,392,130	2,040,000	1,588,980	14.1%	2,040,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	毎月過誤納リストを作成し、還付対象者への速やかな通知および還付を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	A	A	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の方針 (評価結果及び今)	還付件数が増加しており、他の後期高齢者医療保険料、国保税の還付事務と併せて、迅速な手続きの周知を図っていく。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	介護保険料徴収事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	賦課徴収費				係名	納税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1086		
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	
		施策名	26 豊かな長寿社会の実現				目	
基本事業名	26-3 介護保険サービスの充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	介護保険法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	介護保険料を徴収する					
	対象	介護保険被保険者					
	手段 (活動指標)	介護保険料の徴収					
	意図 (成果指標)	介護保険料を納めてもらう					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 督促状の発送件数	件	1,600	1,644	1,600	1,547	96.7%	1,600	
	② 賦課件数	件	13,600	13,747	13,600	14,091	103.6%	13,959	
	③								
	成果指標	① 滞納繰越分の収納率	%	15.0	11.1	15.0	9.1	60.7%	15.0
		② 現年課税分の収納率	%	99.6	99.1	99.6	99.0	99.4%	100.0
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	② 年間所要時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,400	0.0%	1,400
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	5,880,000	5,880,000	5,880,000	5,880,000	0.0%	5,880,000
総費用 (A+B)	円	5,880,000	5,880,000	5,880,000	5,880,000	0.0%	5,880,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	口座振替不能通知6回/年、督促状、催告書3回/年、合同夜間徴収4回/年、電話催告2回/年 納付相談随時 大部分の方が年金からの特別徴収となっているため、催告などは年金特徴にならない普通徴収の未納者に限られる					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今後)	本市においては、介護サービスの利用者が増え、保険給付費は増加傾向にある。介護保険事業の制度が安定して運営できるよう、住民の理解を求めながら、市条例等に基づく公正・公平な介護保険料の賦課徴収に努める。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	介護認定審査事業			担当部署	課名	社会福祉課		
	予算事業名	介護認定審査事業、介護認定審査会委員研修事業、介護認定調査事業、主治医意見書作成事業				係名	介護保険係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1148		
	事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度		当面継続	予会計	介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	総務費	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	介護認定審査会費	
		施策名	26 豊かな長寿社会の実現				目	介護認定審査会費	
基本事業名	26-3 介護保険サービスの充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし				
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	介護サービスを利用するには、被保険者（及びその家族等）が要介護認定申請をして、介護認定審査会による要介護（要支援）の認定を受けなければならない。市は認定調査員による訪問調査の基本調査結果を基にコンピューター判定（一次判定）を行い、さらに認定調査員の特記事項や主治医意見書の内容を踏まえて、保健・医療・福祉の各分野の学識経験を有する者で構成された介護認定審査会を開催する。介護認定審査会では、厚生労働省の定めた基準に照らし、総合的な判断で行い、市は審査判定後、速やかに申請者へ審査結果の通知を行う。
	対象	要介護（要支援）認定申請者
	手段（活動指標）	介護保険法に基づく要介護認定申請（新規・更新・変更）に係る認定調査、審査判定及びそれに付随する事務処理。
	意図（成果指標）	要介護認定申請者の心身に基づき、適正な審査判定（要支援・要介護）が行われる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 要介護認定審査件数	件	2,483	2,536	2,533	2,446	96.6%	2,500
	②							
	③							
	① 要支援・要介護と認定された人数	人	2,548	2,425	2,676	2,435	91.0%	2,587
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	1,547,000	1,217,968	1,720,000	1,384,083	13.6%	1,550,000
	②委託料	円	9,993,475	8,858,769	10,237,000	9,782,699	10.4%	10,000,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	352,000	307,864	348,000	324,718	5.5%	353,000
	⑤その他	円	19,958,525	18,603,599	20,218,000	18,927,193	1.7%	20,066,000
	支出合計（A）	円	31,851,000	28,988,200	32,523,000	30,418,693	4.9%	31,969,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	31,851,000	28,988,200	32,523,000	30,418,693	4.9%	31,969,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	31,851,000	28,988,200	32,523,000	30,418,693	4.9%	31,969,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
	②年間所要時間	時間	2,600	2,600	4,400	4,400	69.2%	4,400
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	10,920,000	10,920,000	18,480,000	18,480,000	69.2%	18,480,000
	総費用（A+B）	円	42,771,000	39,908,200	51,003,000	48,898,693	22.5%	50,449,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	介護保険法に基づく要介護認定申請（新規・更新・変更）に係る認定調査、審査判定及びそれに付随する事務処理。審査委員は総勢20名で、任期は2年、1合議体5名とし4合議体で構成・運営されている。全80回の審査会を開催し、総審査件数は2,446件だった。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針） 評価結果	現状のまま（または計画通り）継続実施とするが、事業全体とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	介護保険事業計画推進事業			担当部署	課名	社会福祉課		
	予算事業名	介護保険事業計画推進事業				係名	介護保険係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1148			
	事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続	予会計	介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	総務費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	計画策定委員会費
		施策名	26 豊かな長寿社会の実現					目	計画策定委員会費
基本事業名		26-3 介護保険サービスの充実				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	平成24年3月に策定した「第5期魚津市介護保険事業計画」の進捗状況の点検にあたり、平成27年度から平成29年度までの「第6期魚津市介護保険事業計画」を策定する。	
	対象	介護保険被保険者	
	手段 (活動指標)	介護保険事業計画推進委員会等の開催	
	意図 (成果指標)	介護サービスを必要とする人に対し、サービスの確保をする。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 委員会開催回数	回	4	2	6	5	83.3%	4
	②							
	③							
	① 要介護認定者数	人	2,548	2,425	2,676	2,435	91.0%	2,587
	② 給付費/年	千円	4,300,590	4,207,998	4,496,294	4,347,024	96.7%	4,586,330
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	6,000		1,218,000	627,300		12,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	300,000	90,000	951,000	631,951	602.2%	300,000
	支出合計 (A)	円	306,000	90,000	2,169,000	1,259,251	1299.2%	312,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	306,000	90,000	2,169,000	1,259,251	1299.2%	312,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	306,000	90,000	2,169,000	1,259,251	1299.2%	312,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	2
	② 年間所要時間	時間	300	300	1,400	1,400	366.7%	1,400
	③ 人件費 (②×@ 4,200円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	5,880,000	5,880,000	366.7%	5,880,000
	総費用 (A+B)	円	1,566,000	1,350,000	8,049,000	7,139,251	428.8%	6,192,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	介護保険事業計画推進委員会等の開催	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	B	A	目標達成度	1 高い		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の 評価 結果 (課題及び 方針)	現状のまま (または計画通り) 継続実施とするが、事業全体とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。				評価 結果	

1 基本項目	事務事業名	介護サービス費給付事業			課名	社会福祉課	
	予算事業名	居宅介護サービス費給付事業、地域密着型介護サービス費給付事業、施設介護サービス費給付事業他			係名	介護保険係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1148	
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予会計	介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）
	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	保険給付費
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	介護サービス等諸費
	施策名	26 豊かな長寿社会の実現				目	居宅介護サービス給付費
基本事業名	26-3 介護保険サービスの充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	介護保険の認定者が介護保険サービスを利用した場合に当該費用が給付費用として支出される。 ①住宅改修・福祉用具購入申請の受付・審査及び支払い ②高額介護サービス対象者の把握、通知書の発送及び支払い ③高額医療療養費介護サービス申請書受付、介護保険自己負担額証明書の発行、支払い ④その他給付費の国保連合会への支払い ⑤月例報告 ⑥給付データ分析
	対象	介護サービス利用者
	手段 (活動指標)	住宅改修・福祉用具購入申請の受付・審査及び支払い 介護サービス給付費の支払い（償還払いと現物給付） 月例報告、データ分析
意図 (成果指標)	必要とする介護サービス費を適正に給付する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 介護サービス利用者数	人	2,019	2,068	2,319	2,141	92.3%	2,210
	②							
	③							
	① 給付費/年	千円	4,300,000	4,207,998	4,398,512	4,347,024	98.8%	4,561,654
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	4,272,439,000	4,203,080,491	4,438,434,000	4,343,273,026	3.3%	4,557,174,000
	⑤その他	円	5,265,000	4,917,080	4,590,000	3,751,222	-23.7%	4,480,000
支出合計(A)		円	4,277,704,000	4,207,997,571	4,443,024,000	4,347,024,248	3.3%	4,561,654,000
財源内訳	①国庫支出金	円	951,816,000	935,671,094	787,994,000	788,489,679	-15.7%	810,871,000
	②県支出金	円	630,935,000	621,858,883	655,989,000	643,617,000	3.5%	671,666,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,694,953,000	2,650,467,594	2,999,041,000	2,914,917,569	10.0%	3,079,117,000
	⑤一般財源	円						
収入合計		円	4,277,704,000	4,207,997,571	4,443,024,000	4,347,024,248	3.3%	4,561,654,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	400	300	300	-25.0%	300
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,260,000	1,260,000	-25.0%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	4,279,384,000	4,209,677,571	4,444,284,000	4,348,284,248	3.3%	4,562,914,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	住宅改修・福祉用具購入申請の受付・審査及び支払い 介護サービス給付費の支払い（償還払いと現物給付） 月例報告、データ分析	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)		A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今)		現状のまま（または計画通り）継続実施とするが、事業全体とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	介護相談員派遣事業			担当部署	課名	社会福祉課		
	予算事業名	介護相談員派遣事業				係名	介護保険係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1148			
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予会計	介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目目	款	地域支援事業費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	包括的支援事業・任意事業費
		施策名	26 豊かな長寿社会の実現					目	任意事業費
基本事業名	26-3 介護保険サービスの充実			アウトソーシング導入状況		導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	介護サービスの提供の場を訪ね、サービスを利用する者等の話を聞き、相談に応じ、登録を行い申し出のあったサービス事業者等に派遣すること等により、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、派遣を受けた事業所における介護サービスの質的な向上を図ることを目的とする事業。
	対象	すべての介護サービス事業と介護サービス利用者
	手段(活動指標)	介護サービス事業所を訪問し、介護サービス利用者の相談に応じる。
	意図(成果指標)	利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、派遣を受けた事業所における介護サービスの質的な向上を図る。たとえ相談を受けなくても、利用者との何気ない会話や行事に参加することなどを通じて、問題や改善点などを発見することに繋がる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 介護相談員訪問回数	回	155	156	160	158	98.8%	160
	② 介護相談員人数	人	6	6	6	6	100.0%	6
	③ 訪問している施設数	事業所	38	38	38	40	105.3%	40
	① 相談件数	件	920	833	920	724	78.7%	840
	② 施設へ報告した件数	件	102	123	102	106	103.9%	110
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	50,000	9,300	50,000	11,294	21.4%	50,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	106,000	100,000	53,000	50,000	-50.0%	
	⑤ その他	円	958,000	928,752	851,000	829,752	-10.7%	746,000
	支出合計(A)	円	1,114,000	1,038,052	954,000	891,046	-14.2%	796,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	440,000	410,031	377,000	351,963	-14.2%	310,000
	② 県支出金	円	220,000	205,015	188,000	175,981	-14.2%	155,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	454,000	423,006	389,000	363,102	-14.2%	331,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	1,114,000	1,038,052	954,000	891,046	-14.2%	796,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	900	900	800	800	-11.1%	800
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,780,000	3,780,000	3,360,000	3,360,000	-11.1%	3,360,000
総費用(A+B)	円	4,894,000	4,818,052	4,314,000	4,251,046	-11.8%	4,156,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	介護サービス事業所を訪問し、多くの介護サービス利用者の相談に応じた。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要	
後の方針)	評価結果	現状のまま(または計画通り)継続実施とするが、事業全体とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	介護給付費等費用適正化事業			担当部署	課名	社会福祉課		
	予算事業名	介護給付費等費用適正化事業				係名	介護保険係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1148			
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	予会計	介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目目	款	地域支援事業費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	包括的支援事業・任意事業費
		施策名	26 豊かな長寿社会の実現					目	任意事業費
基本事業名		26-3 介護保険サービスの充実				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	利用者に対する適切な介護サービスが確保されるとともに、不適切な給付を削減することを目的として、利用者本人（家族）に対し、サービスの請求状況や費用等について通知する。 居宅介護支援事業所を対象にケアプランチェックを実施する。
	対象	介護サービスを必要とする人
	手段（活動指標）	富山県国民健康保険事業連合会で作成したサービスの請求状況等の通知書を利用者本人（家族）に送付する。 市内の居宅介護支援事業所（11事業所）を訪問し、ケアプランチェックを実施する。
	意図（成果指標）	適切な介護サービスを受けることができる。（通知書を利用者や家族に見てもらうことにより、不正請求がないかを確認してもらえるし、又、ケアプランチェックの適正化を図ることができる。）

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 通知件数	件	4,950	5,080	5,000	5,220	104.4%	5,360	
	② ケアプランチェック実施事業所	箇所	10	10	10	11	110.0%	11	
	③								
	成果指標	① 給付費／年	千円	4,300,000	4,207,998	4,496,294	4,347,024	96.7%	4,561,654
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	301,000	300,574	314,000	314,000	4.5%	331,000
	支出合計（A）	円	301,000	300,574	314,000	314,000	4.5%	331,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	119,000	118,727	124,000	124,000	4.4%	130,000
	② 県支出金	円	59,000	59,363	62,000	62,000	4.4%	64,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	123,000	122,484	128,000	128,000	4.5%	137,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	301,000	300,574	314,000	314,000	4.5%	331,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	700	700	75.0%	700
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,680,000	1,680,000	2,940,000	2,940,000	75.0%	2,940,000
	総費用（A+B）	円	1,981,000	1,980,574	3,254,000	3,254,000	64.3%	3,271,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	富山県国民健康保険団体連合会で作成したサービスの請求状況等の通知書を利用者本人（家族）に対し送付した。 市内の居宅介護支援事業所（11事業所）を訪問し、ケアプランチェックを実施した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価（課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の方針） 評価結果	現状のまま（または計画通り）継続実施とするが、事業全体とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。				評価結果	